



スマホ決済の ポイント還元って？

◆コロナ禍、地域盛り上げ／増える自治体との連携

Q－先月に「30%還元」なんていうのぼりを見掛けたわ。キャッシュレス決済のポイント還元が増えているのかな。

A－コロナ禍で落ち込んだ地域の消費を盛り上げようと、全国の自治体でスマホ決済事業者と連携したポイント還元キャンペーンがブームになっているんです。

Q－どんな仕組みかしら。

A－地元の商店でペイペイなどのスマホ決済を利用したお客さんに、購入額の一定の割合を金額ポイントで後日還元する仕組みです。地域によって異なりますが還元率は10～30%が多く、費用は自治体が負担します。その分お客さんは実質的に安く、商品やサービスを購入できます。

Q－随分お得ね。

A－これまでは地元だけで通用する商品券を発行したりするケースが多かったのですが、この仕組みを採用することで、自治体にとって事前の印刷費や配布の負担がなくなる上、開始までの準備期間を大幅に短縮できます。商店にとっても、決済用のQRコードを店頭に掲示するだけで簡単に始められ、キャンペーン終了後の商品券精算といった手間もかかりません。

Q－簡単でいいわね。

A－ただ、高齢者などそもそもスマホを持たない人はメリットを享受できず、地域外の人が利用しても適用されることに不公平感があるとの声も聞かれます。

Q－県内の取り組みは。

A－高岡市が今年の9月に20%の還元率で実施しました。市内のスーパーでは専用レジに行列ができるなど大人気で、市では25億円の経済波及効果があったとみています。また、南砺市も10月にキャンペーンを行いました。コロナ対策の一環として非接触型決済の普及を図ることができることもあり、取り組む自治体が急増しています。地域経済を立て直す施策として、全国的なブームは当面続きそうです。

(北陸経済研究所の丸澤千春が解説しました。随時掲載します)

